

〈書 評〉

浅羽良昌著『アメリカ植民地土地銀行史論』

加 勢 田 博

I

アメリカ経済史研究は、イギリスやドイツのそれに比べて、アメリカそのものの歴史の浅さと同様、決して長い歴史をもつとは言い難い。この国の経済発展に関する研究が急速に発展することになったのは戦後、とくに1960代以降のことであった。そして、わが国におけるこの時代の研究の焦点ないしは論争点は、イギリスを中心とする研究事情を反映して、アメリカにおける産業資本の成立に関する問題であった。しかし、かの地における研究は、すでに今日一般的となっている新しい研究方法ないしはアプローチによって急展開し始めていた。ニュー・エコノミック・ヒストリーや経営史の発展は、この時代を代表する新しいアプローチであった。こうした流れはわが国における研究にも大きなインパクトを与えることになったことは言うまでもない。

当時、先進工業国への道を歩み始めていた日本の研究者にとって、世界の主導国となったアメリカの工業化への過程はこの上もない魅力的な研究対象であったことは疑いない。その結果、研究対象とされた時代も産業革命（産業資本の成立）の時代すなわち19世紀前半の時代から段々と新しい時代へと、つまり19世紀末以降の世界経済の主導国としてのアメリカの時代へと移っていったのであった。

ところが、歴史の連続性、人間生活の連続性から当然のことながら、19世紀の工業化の研究はそれ以前の、とりわけ工業化前の時代の状況の分析が極めて重要であることを再認識させるところとなった。このことは、日本経済史研究が明治以前の江戸期の研究に大きく傾斜していったことにも現われている。

さらに、経済成長の根本原因は何かという言葉わば永遠の課題を追求する過程で、新しい研究方法とりわけ計量経済史のような統計的資料を駆使して何らかの結論を導き出そうとする手法においては、すべての経済的要因を数量化することによって一定の成果をあげたのであった。しかし、そもそも経済発展は経済的要因のみによるものではないということは言うまでもなく、したがって、数量化できない非経済的要因を十分に分析できないこの

新しいアプローチは、当然のことながら多くの人々を十分に満足させる結論を得ることができないという状況に陥ることとなった。これとは反対に、非経済的要因を比較的うまく処理してきた伝統的な経済史研究はこの点では優れて現実的であるということが改めて認識されることとなった。わが国の経済史研究において伝統的な研究方法が今なお重要な位置を占めている所以である。

## II

さて、本書は、わが国における植民地時代のアメリカ経済史の代表的研究者である浅羽教授（大阪府立大学）が基本的には伝統的な研究方法によりながらも、新しい経済史・経営史のアプローチを採りながら、主として第一次資料に基づいて、アメリカ独立革命以降のこの国の工業発展とりわけ信用制度の発達を展望しつつ、そこに至る過程の、つまり17世紀末から18世紀中葉の植民地時代末期のマサチューセッツ植民地における貨幣・通貨制度の発展について考察したものである。

まず、本書の構成を紹介すると、序章と結章を加えて12の章と資料（「1740年の私立土地銀行応募者名簿」）とからなる大著であり、既に発表された論文も含め、各章が17世紀末から18世紀の40年代にかけて企画、設立された幾つかの土地銀行とその挫折を中心に、その時代的背景を明らかにしながら分析している。ここで、各章の内容を極く簡潔に紹介しておこう。

序章「マサチューセッツの経済構造と土地銀行」においては、この植民地における銀・金貨幣の不足という植民地経済の自立的発展、経済成長にとって致命的な状況の下で、植民地の政治家、商人、自営農民といった当時の利害関係者がどのような行動をとることになったかを明らかにするための準備作業が行われている。つまり、農業、商工業および金融構造を中心にマサチューセッツの経済構造を分析する一方、そこでの土地銀行の特質、さらには本国イギリスの対植民地貨幣・金融政策を概観している。

こうした準備作業の後、「土地銀行構想・企画の展開」と題する第1章では、当時一般的となっていた金属貨幣の不足の中で、土地以外に財産を有しないこの植民地の人々が、「土地」に信用の基礎を置くことによって、信用を拡大し、貨幣不足を解消するとともに、商品流通を中心とする経済活動をスムーズに拡大しようとしてその実現に傾注した5つの土地銀行・土地貨幣構想が取り上げられている。しかし、これらは「構想のままで終わるか、あるいは発足したとしてもいずれも短期間に運営を停止せざるをえなかった」（29ページ）。

17世紀末になって、本国イギリスの産業革命前夜の活発な経済活動の展開とも連動して、植民地の経済活動は次第に拡大し、それに伴ってマサチューセッツ植民地の貨幣不足も益々深刻になっていったことは容易に想像できる。そこで、この貨幣不足を緩和する手段として計画され実現されたのが1681年のウッドブリッジの土地銀行企画であった。第2章「ウッドブリッジの私立土地銀行企画」では、貨幣を資本としながらも土地担保に対してのみ貨幣を貸し付けるこの土地担保貸付銀行について、設立の経緯、銀行の特徴、設立の背景等を明らかにするとともに、この銀行の担い手がどのような人々であったかを分析している。金属貨幣に代わる信用形態について、十分な知識も経験も持たず、その上、一般的に言って土地以外の財産を有しない当時の植民地の人々にとって、信用の依所を土地銀行ないしはそれに類する機関に求めたのは当然のことであった。土地および商品に信用の基礎を置くこの銀行は「本格的な発券銀行ではなく一種の振替銀行」（51ページ）であった。この「ボストンを中心とする中位の商人によって企画されたアメリカ最初の民間銀行」（51ページ）も大商人の支援を得られずスタートまもなく挫折するに至った。著者は、「この私立土地銀行問題は、貨幣をめぐるボストンやその周辺に居住する中位の商人と、大商人との間の階層間の対立がはじめて本格的に表面化したもの」（52ページ）と考えている。

このウッドブリッジの土地銀行の失敗の後まもなく、1686年には「ブラックウェルの私立土地銀行計画」が登場した。第3章では、この計画が取り上げられている。ここでも、それが浮上ることになった背景、特徴、その担い手、さらにはこれが結局実現しなかった理由等を要領よくまとめている。この場合も「中位の商人グループと一部の有力な政治家」の意図した計画であったが、大商人の支援を得られず消え去った。市場経済の発展に伴う貨幣不足という一般的状況下でありながら、こうした計画が成功しなかった背景には、一つには、中位の商人と大商人との間の階層対立というこの植民地内の事情があったというのである。失敗に終わったとはいえ、著者はこの銀行計画の意義をその後の公的信用証券発行への先駆としての役割に認めている。

マサチューセッツではさらにその後18世紀になって、土地および商品を信用の基礎とする新たな私立銀行計画が具体化された。すでに17世紀末には、公的信用証券が発行され、流通していた。したがって、私的銀行が大量の銀行券を発行することになるこの計画に対しては、当然のことながら、銀行公営論の立場から反対が起こり、対抗する計画として公立銀行計画が提出され、実現される結果となったのである。第4章ではこのような私立銀行対公立銀行という対立を生み出すきっかけになった「1714年のコルマンの私立土地銀行

計画」について、先人の研究に基づきながら、その計画立案者、計画の背景、その特徴および挫折に至った理由等を公立銀行との対比を通じて明らかにしている。これまでの土地銀行とはほぼ同様の階層の人々によって支えられていたと考えられるこの計画は、大商人、政治家、植民地政府、それに積極的にではなかったにせよイギリス本国政府の支持も得られた公立銀行計画に敗れ、日の目を見なかったわけであるが、この計画の出現は、前述の二つの土地銀行計画においてみられた中位の商人と大商人との間の階層的対立に加えて、植民地と本国との間の対立も「はじめて本格的に表面化」させたというのである(125ページ)。

次に、第5章においては、植民地における土地銀行史の展開過程を展望しながら、18世紀の10年代、20年代に相次いで実現された「公立土地銀行企画」の幾つかに言及している。ここで著者は、公立土地銀行の歴史的意義について、通貨量の問題や運営・管理上の問題点を指摘して、「中部植民地の公立土地銀行と対照的にニュー・イングランドのそれは失敗したといえよう」(172ページ)と述べながらも、「マサチューセッツの貨幣・通貨史上重要な役割を果たした」(173ページ)と結論付けている。

こうして、1714年以降、公立土地銀行が認可され、主として土地担保提供者に銀行券が貸し付けられるとともに、政府は戦費調達のための大量の公的信用証券を発行し、その結果、通貨の減価を招来せしめたのであるが、これを是正するために大規模な信用証券の回収策を採るや通貨収縮(デフレーション)という事態となり、1733年にはボストンの大商人が中心となり銀・金とリンクしたより安定した通貨の供給を目指して私立銀行設立が企てられた。第6章はこの「1733年の私立銀行企画」を扱っている。

この銀銀行計画の推進者は、これまでの私立土地銀行や公立土地銀行の設立に参画した階層の人々より「明らかに社会・経済的にも1ランク上のメンバーであった」(198ページ)という。しかし、結局、この銀行は所期の目的を達成することができずに終わった。この失敗の原因の一つは、ロード・アイランド植民地のような隣接植民地との間の利害の対立にあったことが明らかにされている。続いて、第7章においても、銀・金に信用の基礎を置く銀銀行が取り上げられているが、ここではこれまでの私立銀行ではなく「ハッチンソンの公立銀行計画」が考察の対象となっている。金属貨幣の不足と減価する公的信用証券の弊害を同時に打開するために政府によって組織せんとしたこの種の銀行は、すでに減価していた政府発行の公的信用証券、公立土地銀行券、さらにはロード・アトランド政府発行の土地銀行券の流入やイギリス本国の許可を得ていなかったこと等々によって、この植民地の人々に計画に対する不信任を抱かせ、多くの人々の支持を得られなかつ

たという事情がこの計画を挫折に導くことになったという。その上、さらに重要なのは、大商人といえども、この計画に見合うだけの金属貨幣を入手することが困難であったということである。

こうして、経済活動の拡大に伴う信用需要の増大に効果的な対応策が見い出されないままこの植民地内での銀行・通貨をめぐる対立は深まっていったのである。そして、私立の土地銀行を支持するグループと私立銀行を支持するグループの対立という形でマサチューセッツ植民地に広がっていった。この両グループに属する人々はそれぞれどのような社会的、経済的、政治的利害を有する人々であったのであろうか。そして、その利害とは何辺にあったのか。第8章「1739—40年の銀行計画・通貨改革案」はこうした問題に答えるために、両グループに関連して登場した幾つかの銀行・通貨改革案が解明されている。

### III

1740年になって、私立土地銀行と土地銀行の一種である私立銀行とが競争的に設立されるに至った。両銀行ともイギリス本国政府によって強制的に禁止され発展をみるまでもなく消滅させられたが、これらの銀行に関しては種々のパンフレットが発行され、各々がいずれかの銀行を支持したり攻撃したりしたのであった。第9章「1740年の土地銀行をめぐるパンフレット論争」は、9つのパンフレットを取り上げ、その中で主張を分類、整理した上で、次章第10章での「1740年の私立土地銀行企画」の具体的解明へとつないでいる。

第10章は本書の構成からみてもまたその内容から言っても最も重要な位置を占めている。すでに述べたように、1740年の私立土地銀行計画とこれと対抗関係にある私立銀行の登場は、各々の支援グループがマサチューセッツを二分する力関係にあったことから、イギリス本国をも巻き込むそれまでにない大きな騒動となったのであった。しかし、この結末は、銀行派の本国への働きかけによって成立した「銀行規制法」によって両銀行が共に解散させられることになるのであるが、この大騒動が残した影響は、アメリカ合衆国独立にまでつながるといわれるほど大きかったという。本章では、これら土地銀行に関する内外の研究史を簡潔に紹介した上で、そこで未だ究明されていない幾つかの問題を明らかにしようとしている。そのうち、この銀行の特徴とその設立背景に言及したところでは、その目的が流通手段の増発にあったこと、したがって、土地担保発券銀行としての土地銀行の特徴を有していたことが明らかにされている。

当時の植民地の人々の間では、イギリス政府は植民地政府による公的信用証券の発行を

規制しても、私的信用証券の発行は禁止しないと考えられていたという。それゆえ、貨幣不足という事情の中で上述のような両銀行が企てられたのであった。そこで、著者は、こうした銀行に関わったのはどのような階層の人々であったのか、また、どのような経済的利害を有していたのかを追求している。中でも、この土地銀行への応募者(判明数1,216名)のうち479名について、その職業、社会的背景、応募額、居住タウン等を詳細に分析している。この数字は、これまでの研究で明らかにされていた人数を大幅に上回るものであり、したがって、そこから導き出される結論、例えば中小商人やヨーマンが重要な役割を果たしたという主張をより信頼性の高いものにしていく。

一方、銀銀行についても土地銀行の挫折の原因と関連させながら、対抗的な存在としての銀銀行の設立背景とその特徴とを明らかにしている。そして、この銀行の設立に加わった人々は、土地銀行の場合に比べて社会的にも経済的にも1ランクも2ランクも上のボストンの大商人や有力政治家のグループであったという。両銀行の支持グループの対立は、植民地における地域間対立(都市と農村)と階層間対立(大商人と中小商人)を反映するものであったというわけである。本章の最後でイギリス政府の植民地に対する貨幣・金融政策が「銀行規制法」を中心に分析されている。この法律の原文に基づいてかなり詳しく説明されているが、イギリス政府がこれによって土地銀行とともに銀銀行まで何故禁止したのかは今後の研究課題として残されている。

最後に、結章では17世紀末から18世紀はじめにかけての「土地銀行のマサチューセッツにおける意義」に言及している。この植民地において何度となく試みられた私立土地銀行は、いずれもその所期の目的を達成することができなかったことから、その成果という点からは、評価の対象は公立土地銀行となる。この銀行が発行した通貨量は信用全体の中で決して多くはなかったとはいえ、「貨幣資本の不足、調達困難な植民地時代 マサチューセッツの環境の下で、低利で長期年賦の信用を供与する有益かつ合理的な貸付機関としての役目を実質的に果たしていた」(391ページ)点にその意義を見出ししている。

#### IV

さて、最後に筆者の感想を一言付け加えておきたい。本章の内容はすでに紹介したように、第一次資料に基づいて、17世紀末から18世紀はじめのマサチューセッツ植民地における土地銀行計画のケース・スタディーを中心に展開されている。したがって、かなり限定された、それだけにまた詳細な分析が行われているのであって、一般的には専門家以外には取っ付きにくい印象を与えるであろうが、内容は非常に判り易く論述されている。この

時代のアメリカ貨幣・金融史の研究が比較的少ない近年のわが国の研究事情にあって、本書は多くの読者にアメリカ植民地時代に関する研究の重要性を再認識させるとともに、今後のアメリカ金融史研究の発展に大いに貢献するものであることは疑いない。もとより、植民地時代の金融史に関するわが国における研究がアメリカ経済史の他の領域のそれに比べて決して多くないこととも関連して、残された問題が多いこともまた事実である。本書で取り扱われているのもマサチューセッツ植民地に限られた問題であり、したがって、それがアメリカの他の植民地との関連で捉えられるとすれば、さらにはアメリカ植民地全体の中でみれば、この植民地の問題はどのような一般的特徴を持つものであるのかは未だ明らかではない。さらに言えば、アメリカ植民地における全般的な貨幣・金融史の展開やイギリス本国のアメリカ植民地に対する貨幣・金融政策との関連等が、この植民地の、ここで取り上げられているような土地銀行の問題にどう反映しているのかは解明を必要とする重要な問題として残されているといえよう。著者の研究がさらに発展して、17世紀から18世紀にかけてのアメリカ金融史の全体像を明らかにしてくれることを期待したい。

（日本経済評論社，1990年4月刊，A5判，x+461ページ，6,180円）